



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	320,711	31.6	21,416	24.4	22,128	17.5	16,118	17.7
29年3月期	243,618	△17.8	17,211	△5.3	18,839	△4.7	13,691	2.6
(注) 包括利益	30年3月期 16,109百万円(8.7%)		29年3月期 14,815百万円(31.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	151.05	—	22.2	9.7	6.7
29年3月期	128.30	—	22.8	9.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 654百万円 29年3月期 1,381百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	252,682	79,175	31.2	739.87
29年3月期	204,813	66,380	32.3	619.91

(参考) 自己資本 30年3月期 78,949百万円 29年3月期 66,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	16,226	△3,383	△6,457	28,865
29年3月期	△23,545	△1,717	△2,788	22,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	21.00	26.00	2,774	20.3	4.6
30年3月期	—	10.00	—	21.00	31.00	3,307	20.5	4.6
31年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00		20.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	169,000	34.2	8,500	6.3	8,700	11.3	5,900	7.2	55.29
通 期	336,000	4.8	19,000	△11.3	20,000	△9.6	13,800	△14.4	129.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	106,761,205株	29年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	30年3月期	53,759株	29年3月期	50,110株
③ 期中平均株式数	30年3月期	106,709,217株	29年3月期	106,715,105株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	312,487	32.2	21,450	25.3	21,514	22.1	15,555	22.9
29年3月期	236,305	△18.1	17,114	△3.9	17,619	△2.6	12,655	7.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	145.78		—					
29年3月期	118.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	238,327	71,351	29.9	668.67
29年3月期	192,554	59,222	30.8	554.98

(参考) 自己資本 30年3月期 71,351百万円 29年3月期 59,222百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,000	30.9	8,300	0.3	8,500	△2.2	5,800	△7.6	54.35
通期	317,000	1.4	18,000	△16.1	18,100	△15.9	12,300	△20.9	115.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年5月25日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	21
(3) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資や個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめとして、公共投資及び民間建設投資が堅調に推移したことに加え、建設コストも安定した状況が続いたことから、市場環境は好調に推移しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則り、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」、「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」を着実に実行し、企業価値の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、完成工事高の増加により売上高は320,711百万円（前期比31.6%増）となりました。損益面では、営業利益は21,416百万円（前期比24.4%増）となりました。また、経常利益は持分法による投資利益654百万円を計上したことなどにより22,128百万円（前期比17.5%増）となりました。これに、貸倒引当金戻入額154百万円、子会社清算益111百万円等を特別利益に、固定資産圧縮損71百万円、減損損失40百万円を特別損失に計上し、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は16,118百万円（前期比17.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業（建築）)

受注高は、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事及び海外工事の減少により、222,530百万円（前期比2.1%減）となりました。完成工事高については、国内官公庁工事及び海外工事が減少したものの、国内民間工事の増加により、244,618百万円（前期比46.0%増）となりました。セグメント利益については、22,130百万円（前期比33.1%増）となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、海外工事、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加により、76,906百万円（前期比16.2%増）となりました。完成工事高については、国内官公庁工事が減少したものの、海外工事及び国内民間工事の増加により、74,089百万円（前期比5.6%増）となりました。セグメント利益については、5,214百万円（前期比10.3%増）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、2,003百万円（前期比65.9%減）となりました。セグメント利益については、245百万円（前期比82.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、未成工事支出金が3,210百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が33,655百万円、現金預金が6,283百万円増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して47,868百万円増加（23.4%増）し、252,682百万円となりました。

負債の部につきましては、未成工事受入金が5,639百万円、短期借入金及び長期借入金が合わせて3,082百万円それぞれ減少した一方、支払手形・工事未払金等、電子記録債務等仕入債務が41,894百万円、未払法人税等が3,458百万円増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して35,073百万円増加（25.3%増）し、173,506百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を3,308百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を16,118百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は12,806百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額は8百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して12,795百万円増加（19.3%増）し、79,175百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.1ポイント減少し、31.2%となりました。

なお、当連結会計年度において、当社は事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、取引銀行6行によるシンジケーション方式によるコミットメントライン契約等からの借入による資金調達を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加や未成工事受入金の減少等があったものの、仕入債務の増加や税金等調整前当期純利益を22,353百万円計上したことなどにより、16,226百万円の資金増加（前連結会計年度は23,545百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、子会社の清算による収入等があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、3,383百万円の資金減少（前連結会計年度は1,717百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出や配当金の支払額等により、6,457百万円の資金減少（前連結会計年度は2,788百万円の資金減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から6,283百万円増加し、28,865百万円（前連結会計年度末は22,582百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	20.7	23.2	25.2	32.3	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	37.8	45.8	45.6	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.2	0.1	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.7	307.4	—	147.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 平成26年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復することが期待されますが、海外情勢の不確実性に留意する必要があります。

建設業界におきましては、引き続き市場環境は好調に推移すると予想されます。一方で、東京オリンピック・パラリンピック後には、従来の新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や高齢就業者の大量退職による労務不足をはじめ、様々な課題が顕在化してくることが予測されております。

当社グループは、こうした環境変化に負けない企業体質を構築するため、2026年を到達時期として、ありたい姿「活力ある風土のもとで真価を発揮する環境変化に負けない企業グループ」を策定するとともに、そのありたい姿に向けた最初のステップとして、「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」を策定いたしました。

今後、ありたい姿の実現に向け、全社一丸となって中期経営計画を推進してまいります。

※「2026年のありたい姿」及び「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

http://www.tokyu-cnst.co.jp/index/download/3076/inline/20180323_2026_Shinka2020.pdf

このような状況を踏まえ、平成31年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	336,000百万円	(前期比 4.8%増)
営業利益	19,000百万円	(前期比 11.3%減)
経常利益	20,000百万円	(前期比 9.6%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,800百万円	(前期比 14.4%減)

(個別業績)

売上高	317,000百万円	(前期比 1.4%増)
営業利益	18,000百万円	(前期比 16.1%減)
経常利益	18,100百万円	(前期比 15.9%減)
当期純利益	12,300百万円	(前期比 20.9%減)
受注高	240,000百万円	(前期比 17.6%減)

※個別業績の見通しにつきましては、24ページ「受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)」をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、連結配当性向20%以上を目標に配当を実施するとの基本方針に則り、1株当たり期末配当21円とし、中間配当10円と合わせて年間配当31円(連結配当性向20.5%)を予定しております。詳細につきましては、本日(平成30年5月10日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

次期以降の利益配分につきましては、当社は、企業価値向上に向けた投資等を図るための内部留保の充実と中長期のリスクに備えた財務体質の一層の改善が重要であると認識する一方、株主の皆様に対する安定的、継続的な利益還元を重要な施策と考えており、連結配当性向20%以上を目標とした配当と、自己株式の取得を含む、業績に応じた機動的な利益還元を行ってまいります。また、中間配当につきましては、中間期の業績及び年度の業績見通しを踏まえて実施することといたします。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

次期の配当につきましては、この基本方針及び業績予想等を総合的に勘案し、1株当たり中間配当10円、期末配当16円とし、年間配当26円(連結配当性向20.1%)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,582	28,865
受取手形・完成工事未収入金等	96,995	130,651
未成工事支出金	22,144	18,933
不動産事業支出金	138	8
販売用不動産	21	163
材料貯蔵品	67	40
繰延税金資産	2,720	3,138
立替金	9,735	13,650
その他	1,634	5,325
貸倒引当金	△57	△164
流動資産合計	155,983	200,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,621	7,626
機械、運搬具及び工具器具備品	2,789	3,127
土地	13,829	15,302
リース資産	206	356
建設仮勘定	39	42
減価償却累計額	△4,282	△4,820
有形固定資産合計	19,204	21,634
無形固定資産		
692		858
投資その他の資産		
投資有価証券	24,473	25,016
長期貸付金	60	52
退職給付に係る資産	1,155	1,453
繰延税金資産	70	77
その他	3,173	2,978
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	28,933	29,577
固定資産合計	48,829	52,070
資産合計	204,813	252,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,583	75,687
電子記録債務	29,602	49,392
短期借入金	3,082	83
リース債務	48	87
未払法人税等	1,319	4,777
未成工事受入金	20,179	14,540
不動産事業受入金	12	—
完成工事補償引当金	2,027	2,335
工事損失引当金	1,050	628
賞与引当金	3,486	4,268
預り金	9,172	9,755
その他	7,057	4,130
流動負債合計	130,624	165,688
固定負債		
長期借入金	1,721	1,638
リース債務	138	241
繰延税金負債	2,893	2,937
不動産事業等損失引当金	1,978	1,878
退職給付に係る負債	211	226
資産除去債務	230	235
その他	634	661
固定負債合計	7,808	7,818
負債合計	138,433	173,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	40,122	52,932
自己株式	△59	△62
株主資本合計	60,311	73,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,826	5,763
為替換算調整勘定	△44	12
退職給付に係る調整累計額	57	55
その他の包括利益累計額合計	5,840	5,832
非支配株主持分	228	225
純資産合計	66,380	79,175
負債純資産合計	204,813	252,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高		
完成工事高	237,749	318,707
不動産事業等売上高	5,869	2,003
売上高合計	243,618	320,711
売上原価		
完成工事原価	209,100	283,581
不動産事業等売上原価	4,173	1,409
売上原価合計	213,274	284,991
売上総利益		
完成工事総利益	28,648	35,126
不動産事業等総利益	1,695	593
売上総利益合計	30,344	35,720
販売費及び一般管理費	13,133	14,303
営業利益	17,211	21,416
営業外収益		
受取利息	85	78
受取配当金	190	200
持分法による投資利益	1,381	654
その他	211	52
営業外収益合計	1,870	987
営業外費用		
支払利息	115	104
シンジケートローン手数料	32	32
為替差損	29	38
固定資産除却損	2	41
その他	61	57
営業外費用合計	241	274
経常利益	18,839	22,128
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	154
投資有価証券売却益	109	—
子会社清算益	—	111
補助金収入	77	71
特別利益合計	187	337
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産圧縮損	77	71
減損損失	—	40
特別損失合計	97	111
税金等調整前当期純利益	18,929	22,353
法人税、住民税及び事業税	4,219	6,539
法人税等調整額	1,014	△307
法人税等合計	5,233	6,231
当期純利益	13,695	16,122
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	13,691	16,118

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	13,695	16,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	963	△115
為替換算調整勘定	△36	△42
退職給付に係る調整額	△28	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	221	214
その他の包括利益合計	1,119	△13
包括利益	14,815	16,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,822	16,110
非支配株主に係る包括利益	△6	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	29,098	△53	49,293
当期変動額					
剰余金の配当			△2,667		△2,667
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,691		13,691
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,023	△5	11,017
当期末残高	16,354	3,893	40,122	△59	60,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,562	37	109	4,709	235	54,238
当期変動額						
剰余金の配当						△2,667
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,691
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,264	△81	△52	1,130	△6	1,124
当期変動額合計	1,264	△81	△52	1,130	△6	12,141
当期末残高	5,826	△44	57	5,840	228	66,380

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	40,122	△59	60,311
当期変動額					
剰余金の配当			△3,308		△3,308
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,118		16,118
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,810	△3	12,806
当期末残高	16,354	3,893	52,932	△62	73,117

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,826	△44	57	5,840	228	66,380
当期変動額						
剰余金の配当						△3,308
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,118
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△62	56	△2	△8	△3	△11
当期変動額合計	△62	56	△2	△8	△3	12,795
当期末残高	5,763	12	55	5,832	225	79,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,929	22,353
減価償却費	680	867
減損損失	—	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	107
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△830	307
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	63	△422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	287	782
退職給付に係る資産・負債の増減額	△955	△107
受取利息及び受取配当金	△276	△279
支払利息	115	104
持分法による投資損益 (△は益)	△1,381	△654
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△111
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,392	△33,668
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,014	3,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,175	15
未収入金の増減額 (△は増加)	△55	△3,232
立替金の増減額 (△は増加)	△2,016	△3,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,765	41,906
未払金の増減額 (△は減少)	2,851	△3,055
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,394	△5,638
預り金の増減額 (△は減少)	275	583
その他	△403	△306
小計	△15,424	18,885
利息及び配当金の受取額	564	560
利息の支払額	△117	△110
法人税等の支払額	△8,568	△3,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,545	16,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,324	△3,402
投資有価証券の取得による支出	△87	△102
投資有価証券の売却による収入	537	—
子会社の清算による収入	—	111
その他	157	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	△3,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△81	△3,082
配当金の支払額	△2,667	△3,308
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
リース債務の返済による支出	△44	△76
その他	5	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,788	△6,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,091	6,283
現金及び現金同等物の期首残高	50,674	22,582
現金及び現金同等物の期末残高	22,582	28,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に管理本部、土木本部、建築本部及び営業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理している。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでいる。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、平成30年6月28日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	167,558	70,190	5,869	243,618	—	243,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	—	1	45	△45	—
計	167,602	70,190	5,871	243,664	△45	243,618
セグメント利益	16,630	4,729	1,387	22,746	△5,535	17,211

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,535百万円には、セグメント間取引消去△17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,518百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

4 減価償却費は680百万円である。内訳は、建設事業431百万円、不動産事業等165百万円、調整額82百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は2,562百万円である。内訳は、建設事業829百万円、不動産事業等1,352百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)381百万円である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	244,618	74,089	2,003	320,711	—	320,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	296	—	2	298	△298	—
計	244,915	74,089	2,005	321,010	△298	320,711
セグメント利益	22,130	5,214	245	27,589	△6,173	21,416

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,173百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,171百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

4 減価償却費は867百万円である。内訳は、建設事業518百万円、不動産事業等191百万円、調整額157百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は3,536百万円である。内訳は、建設事業1,313百万円、不動産事業等1,858百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)363百万円である。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	40	—	40

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	619.91円	739.87円
1株当たり当期純利益	128.30円	151.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,691	16,118
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,691	16,118
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,715	106,709

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,995	26,821
受取手形	656	868
完成工事未収入金	92,483	124,545
不動産事業未収入金	133	141
未成工事支出金	21,903	18,340
不動産事業支出金	138	8
販売用不動産	21	163
材料貯蔵品	61	37
前払費用	312	307
繰延税金資産	2,721	3,114
立替金	9,735	13,649
その他	1,194	4,805
貸倒引当金	△56	△163
流動資産合計	149,300	192,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,966	6,944
減価償却累計額	△1,956	△2,164
建物(純額)	4,009	4,780
構築物	198	232
減価償却累計額	△168	△178
構築物(純額)	29	54
機械及び装置	719	825
減価償却累計額	△463	△551
機械及び装置(純額)	255	273
車両運搬具	58	68
減価償却累計額	△56	△57
車両運搬具(純額)	1	10
工具、器具及び備品	1,492	1,714
減価償却累計額	△1,214	△1,366
工具、器具及び備品(純額)	278	348
土地	13,728	15,203
リース資産	193	343
減価償却累計額	△55	△73
リース資産(純額)	138	270
建設仮勘定	35	—
有形固定資産合計	18,478	20,941
無形固定資産		
ソフトウェア	572	738
リース資産	29	24
その他	90	90
無形固定資産合計	691	853

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,371	16,319
関係会社株式	3,331	3,327
従業員に対する長期貸付金	39	32
関係会社長期貸付金	701	650
破産更生債権等	10	7
長期前払費用	324	163
前払年金費用	500	899
その他	2,804	2,760
貸倒引当金	△0	△269
投資その他の資産合計	24,084	23,891
固定資産合計	43,253	45,685
資産合計	192,554	238,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,656	11,727
電子記録債務	29,754	49,625
工事未払金	43,449	60,444
不動産事業未払金	139	99
短期借入金	3,000	—
リース債務	48	86
未払金	6,371	3,124
未払費用	597	776
未払法人税等	1,257	4,761
未成工事受入金	20,018	13,944
不動産事業受入金	12	—
預り金	9,115	9,824
前受収益	32	32
完成工事補償引当金	2,027	2,257
工事損失引当金	1,050	628
賞与引当金	3,431	4,190
流動負債合計	127,963	161,524
固定負債		
リース債務	132	232
繰延税金負債	2,430	2,495
不動産事業等損失引当金	1,978	1,878
資産除去債務	158	162
その他	667	682
固定負債合計	5,368	5,451
負債合計	133,331	166,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,622	45,869
利益剰余金合計	33,817	46,064
自己株式	△59	△62
株主資本合計	54,006	66,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,216	5,101
評価・換算差額等合計	5,216	5,101
純資産合計	59,222	71,351
負債純資産合計	192,554	238,327

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	230,736	310,761
不動産事業等売上高	5,569	1,725
売上高合計	236,305	312,487
売上原価		
完成工事原価	202,552	275,994
不動産事業等売上原価	3,931	1,190
売上原価合計	206,483	277,185
売上総利益		
完成工事総利益	28,183	34,767
不動産事業等総利益	1,638	534
売上総利益合計	29,821	35,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬	257	253
従業員給料手当	4,510	4,845
賞与引当金繰入額	861	1,058
退職金	0	1
退職給付費用	136	90
法定福利費	895	971
福利厚生費	174	223
修繕維持費	44	53
事務用品費	532	569
通信交通費	509	530
動力用水光熱費	21	21
調査研究費	836	758
広告宣伝費	94	124
貸倒引当金繰入額	7	107
交際費	190	222
寄付金	58	66
地代家賃	783	794
減価償却費	169	240
租税公課	642	718
保険料	18	22
雑費	1,960	2,178
販売費及び一般管理費合計	12,707	13,851
営業利益	17,114	21,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	46	56
受取配当金	491	491
その他	207	49
営業外収益合計	744	596
営業外費用		
支払利息	95	85
貸倒引当金繰入額	—	268
その他	144	178
営業外費用合計	240	532
経常利益	17,619	21,514
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	154
投資有価証券売却益	109	—
子会社清算益	—	111
補助金収入	77	71
特別利益合計	187	337
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産圧縮損	77	71
減損損失	—	40
特別損失合計	97	111
税引前当期純利益	17,708	21,739
法人税、住民税及び事業税	4,127	6,473
法人税等調整額	925	△288
法人税等合計	5,052	6,184
当期純利益	12,655	15,555

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	16,354	3,893	194	23,634	△53	44,024	4,253	48,278
当期変動額								
剰余金の配当				△2,667		△2,667		△2,667
当期純利益				12,655		12,655		12,655
自己株式の取得					△6	△6		△6
自己株式の処分				△0	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							962	962
当期変動額合計	—	—	—	9,987	△5	9,981	962	10,944
当期末残高	16,354	3,893	194	33,622	△59	54,006	5,216	59,222

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	16,354	3,893	194	33,622	△59	54,006	5,216	59,222
当期変動額								
剰余金の配当				△3,308		△3,308		△3,308
当期純利益				15,555		15,555		15,555
自己株式の取得					△3	△3		△3
自己株式の処分				△0	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△114	△114
当期変動額合計	—	—	—	12,247	△3	12,244	△114	12,129
当期末残高	16,354	3,893	194	45,869	△62	66,250	5,101	71,351

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成30年2月27日公表の「代表取締役および役員の異動ならびに機構改革に関するお知らせ」及び平成30年3月27日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	比較増減	増減率	
	金額(構成比)	金額(構成比)			
建 築	国内官公庁	9,730 (3.4%)	13,744 (4.7%)	4,013	41.2%
	国内民間	209,401 (73.5)	199,171 (68.3)	△10,230	△4.9
	内一般民間	188,250 (66.1)	139,592 (47.9)	△48,657	△25.8
	内東急グループ	21,151 (7.4)	59,578 (20.4)	38,427	181.7
	海外	44 (0.0)	1,636 (0.6)	1,592	—
	計	219,176 (76.9)	214,552 (73.6)	△4,623	△2.1
土 木	国内官公庁	45,573 (16.0)	45,954 (15.8)	380	0.8
	国内民間	20,390 (7.2)	25,514 (8.8)	5,123	25.1
	内一般民間	9,920 (3.5)	11,033 (3.8)	1,113	11.2
	内東急グループ	10,470 (3.7)	14,480 (5.0)	4,009	38.3
	海外	※△252 (△0.1)	5,315 (1.8)	5,568	—
計	65,711 (23.1)	76,784 (26.4)	11,072	16.9	
建 設 事 業 計	国内官公庁	55,304 (19.4)	59,698 (20.5)	4,394	7.9
	国内民間	229,792 (80.7)	224,685 (77.1)	△5,106	△2.2
	内一般民間	198,170 (69.6)	150,626 (51.7)	△47,543	△24.0
	内東急グループ	31,622 (11.1)	74,058 (25.4)	42,436	134.2
	海外	△208 (△0.1)	6,952 (2.4)	7,161	—
計	284,888 (100.0)	291,337 (100.0)	6,448	2.3	
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	
合計	284,888 (100.0)	291,337 (100.0)	6,448	2.3	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

② 売上高

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当 事 業 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	比較増減	増減率	
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			
建 築	国内官公庁	23,631 (10.0%)	19,228 (6.1%)	△4,403	△18.6%
	国内民間	137,180 (58.0)	217,455 (69.6)	80,275	58.5
	内一般民間	112,351 (47.5)	152,126 (48.7)	39,774	35.4
	内東急グループ	24,828 (10.5)	65,329 (20.9)	40,501	163.1
	海 外	79 (0.0)	213 (0.1)	134	170.3
	計	160,890 (68.0)	236,898 (75.8)	76,007	47.2
土 木	国内官公庁	48,258 (20.4)	39,887 (12.8)	△8,370	△17.3
	国内民間	18,189 (7.7)	23,582 (7.5)	5,393	29.7
	内一般民間	8,887 (3.8)	11,145 (3.5)	2,258	25.4
	内東急グループ	9,302 (3.9)	12,436 (4.0)	3,134	33.7
	海 外	3,398 (1.5)	10,394 (3.3)	6,996	205.9
	計	69,845 (29.6)	73,863 (23.6)	4,018	5.8
建設事業計	国内官公庁	71,889 (30.4)	59,115 (18.9)	△12,773	△17.8
	国内民間	155,369 (65.7)	241,038 (77.1)	85,668	55.1
	内一般民間	121,238 (51.3)	163,271 (52.2)	42,032	34.7
	内東急グループ	34,130 (14.4)	77,766 (24.9)	43,636	127.9
	海 外	3,477 (1.5)	10,608 (3.4)	7,131	205.1
	計	230,736 (97.6)	310,761 (99.4)	80,025	34.7
不動産事業等	5,569 (2.4)	1,725 (0.6)	△3,844	△69.0	
合 計	236,305 (100.0)	312,487 (100.0)	76,181	32.2	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当 事 業 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	比較増減	増減率
	金 額 (利益率)	金 額 (利益率)		
建 築	21,266 (13.2%)	27,568 (11.6%)	6,302	29.6%
土 木	6,917 (9.9)	7,198 (9.7)	280	4.1
建設事業計	28,183 (12.2)	34,767 (11.2)	6,583	23.4
不動産事業等	1,638 (29.4)	534 (31.0)	△1,103	△67.4
合 計	29,821 (12.6)	35,301 (11.3)	5,480	18.4

④ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (平成29年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成30年3月31日現在)	比較増減	増減率
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)		
建 築	286,552 (68.5%)	264,206 (66.2%)	△22,345	△7.8%
土 木	131,700 (31.5)	134,620 (33.8)	2,920	2.2
建設事業計	418,252 (100.0)	398,827 (100.0)	△19,424	△4.6
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—
合 計	418,252 (100.0)	398,827 (100.0)	△19,424	△4.6

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
三井不動産レジデンシャル株式会社・エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社・新日鉄興和不動産株式会社・住友商事株式会社・住友不動産株式会社・大和ハウス工業株式会社・東急不動産株式会社・東京建物株式会社・野村不動産株式会社・三菱地所レジデンス株式会社	晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業 選手村仕様新設工事及び選手村仕様解体工事	東京都
株式会社タダノ	(株)タダノ香西工場新築工事	香川県
九州旅客鉄道株式会社	(仮称)博多駅前二丁目複合ビル新築	福岡県
学校法人昭和女子大学	(仮称)昭和女子大学西キャンパス整備計画	東京都
福岡地所株式会社	(仮称)ホテルFORZA札幌駅前 新築工事	北海道
株式会社WOWOW	(仮称)WOWOW辰巳放送センター新C館増築工事	東京都
東京急行電鉄株式会社	池上線池上駅改良工事および駅ビル開発工事(建築工事その3: 本体建物工事)	東京都
(土木工事)		
国土交通省	国道45号 長内地区道路工事	岩手県
国土交通省	三隅・益田道路土田トンネル工事	島根県
ベトナム社会主義共和国運輸省	ハノイ環状3号線延伸(マイジック-南タンロン間) 工事 パッケージ2	ハノイ
東武鉄道株式会社	とうきょうスカイツリー駅付近高架化工事の内土木関係(Ⅲ工区)その1工事(高架橋他)	東京都
東京急行電鉄株式会社	東急東横線・目黒線日吉駅と相鉄・東急直通線との接続に関する工事(土木工事1工区その4)	神奈川県

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
独立行政法人都市再生機構 岩手震災復興支援本部	大船渡地区津波復興拠点整備事業行政施設建設工事	岩手県
甲賀市	甲賀市新庁舎建設工事(建築主体工事)	滋賀県
流山1ロジスティック特定目的会社	GLP流山I新築工事	千葉県
学校法人帝京大学	帝京大学八王子キャンパス・スポーツ医科学センター新築計画	東京都
株式会社サンケイビル	(仮称)京橋3丁目プロジェクト建設工事	東京都
株式会社ユニマツプレシャス	(仮称)第2ビーチハウス新築工事	沖縄県
東急ステイ株式会社	(仮称)高輪2丁目ステイ計画新築工事	東京都
(土木工事)		
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 厚木南インターチェンジ工事	神奈川県
国土交通省	平成26年度 天城北道路湯ヶ島第二トンネル工事	静岡県
千葉県	社会資本整備総合交付金工事(内浦・(仮称)新実入トンネル工)	千葉県
東京地下鉄株式会社	銀座線渋谷駅金王工区土木工事	東京都
東京急行電鉄株式会社	大井町線輸送力増強計画に伴う施設改修工事(旗の台駅、自由が丘駅)(土木工事)	東京都

(3) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前 期 比)	金 額 (前 期 比)	金 額 (利 益 率)
建 築	国内官公庁	12,000 (△12.7%)	11,000 (△42.8%)	
	国内民間	157,000 (△21.2)	224,000 (3.0)	
	内一般民間	137,000 (△1.9)	164,000 (7.8)	
	内東急グループ	20,000 (△66.4)	60,000 (△8.2)	
	海外	1,000 (△38.9)	1,000 (367.4)	
	計	170,000 (△20.8)	236,000 (△0.4)	25,300 (10.7%)
土 木	国内官公庁	34,000 (△26.0)	45,000 (12.8)	
	国内民間	16,000 (△37.3)	25,000 (6.0)	
	内一般民間	6,000 (△45.6)	10,000 (△10.3)	
	内東急グループ	10,000 (△30.9)	15,000 (20.6)	
	海外	20,000 (276.2)	9,600 (△7.6)	
計	70,000 (△8.8)	79,600 (7.8)	6,600 (8.3%)	
建 設 事 業 計	国内官公庁	46,000 (△22.9)	56,000 (△5.3)	
	国内民間	173,000 (△23.0)	249,000 (3.3)	
	内一般民間	143,000 (△5.1)	174,000 (6.6)	
	内東急グループ	30,000 (△59.5)	75,000 (△3.6)	
	海外	21,000 (202.0)	10,600 (△0.1)	
計	240,000 (△17.6)	315,600 (1.6)	31,900 (10.1%)	
不動産事業等		— (—)	1,400 (△18.9)	500 (35.7%)
合 計		240,000 (△17.6)	317,000 (1.4)	32,400 (10.2%)